

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ホクリヨウ
【英訳名】	Hokuryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 大介
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 進藤 正紀
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 進藤 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,350,019	6,377,475	12,763,990
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	256,482	330,731	221,820
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	191,980	226,718	85,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,947	218,437	46,800
純資産額 (千円)	8,960,164	8,487,990	8,791,017
総資産額 (千円)	14,573,614	14,214,593	14,872,521
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	22.70	26.80	10.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	59.7	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,967	539,187	545,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	543,153	686,810	2,882,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,245	197,451	1,126,880
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,018,588	1,579,703	1,924,778

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.52	11.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第71期第2四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善により力強さには欠けるものの緩やかな回復基調が続いておりましたが、米国などの保護主義的な通商政策の動向や、地政学的リスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

鶏卵業界におきましては、全国的な生産量増大により鶏卵相場が前年比下振れで推移する状況になり、当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ165円65銭（前年同期間比10円21銭安）、東京Mサイズ平均は1キロ163円07銭（同10円01銭安）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,377,475千円（前年同四半期比0.4%増）となり、営業損失は359,867千円（前年同四半期は営業利益221,361千円）、経常損失は330,731千円（前年同四半期は経常利益256,482千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は226,718千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益191,980千円）となりました。

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて657,927千円減少し14,214,593千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて692,657千円減少し3,166,784千円となりました。これは、主として現金及び預金が345,074千円、受取手形及び売掛金が287,305千円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて34,730千円増加し11,047,808千円となりました。これは、主として建物及び構築物が167,919千円、機械装置及び運搬具が47,875千円増加、有形固定資産その他が194,660千円減少したこと等によるものです。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて354,900千円減少し5,726,603千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて12,327千円増加し2,695,678千円となりました。これは、主として短期借入金300,000千円増加、電子記録債務が129,575千円、未払法人税等が46,600千円、流動負債その他が106,429千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて367,227千円減少し3,030,924千円となりました。これは、主として借入返済により長期借入金360,660千円減少したこと等によるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて303,027千円減少し8,487,990千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失226,718千円の計上、配当金84,590千円を支払いしたこと等によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、345,074千円減少し、1,579,703千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ450,219千円多い1539,187千円の収入となりました。これは主として減価償却費536,726千円の計上、売上債権の減少287,305千円等による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失255,769千円の計上、法人税等の支払額44,725千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ143,657千円多い1686,810千円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出664,167千円、無形固定資産の取得による支出10,491千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ534,697千円減少し197,451千円の支出となりました。これは主として短期借入金の純増減額300,000千円等による資金の増加を、長期借入金の返済による支出400,429千円、配当金の支払額84,590千円等による資金の減少が上回ったことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,459,000	8,459,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,459,000	8,459,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,459,000	-	1,055,000	-	754,215

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ココリコ	北海道札幌市北区北16条西3丁目1-1	3,556,000	42.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	352,000	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	307,900	3.64
米山 恵子	北海道札幌市北区	253,100	2.99
米山 大介	北海道札幌市北区	222,800	2.63
高橋 慧	東京都新宿区	171,800	2.03
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	170,000	2.01
株式会社北陸銀行	富山県富山市提町通り1丁目2-26	132,000	1.56
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	132,000	1.56
米山 公久	北海道札幌市白石区	100,000	1.18
計	-	5,397,600	63.81

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 252,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 283,700株

2. 株式会社米山不動産は、2019年8月22日に株式会社ココリコに商号変更しております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,100	84,571	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	8,459,000	-	-
総株主の議決権	-	84,571	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,924,778	1,579,703
受取手形及び売掛金	1,440,580	1,153,275
商品及び製品	67,839	74,008
仕掛品	9,415	13,995
原材料及び貯蔵品	118,935	130,520
その他	300,066	216,665
貸倒引当金	2,173	1,384
流動資産合計	3,859,442	3,166,784
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,106,278	7,274,197
機械装置及び運搬具(純額)	1,648,375	1,696,251
土地	1,234,150	1,234,150
その他(純額)	273,620	78,959
有形固定資産合計	10,262,424	10,283,558
無形固定資産	36,630	41,089
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	460,574	445,282
その他	253,928	278,036
貸倒引当金	479	159
投資その他の資産合計	714,024	723,160
固定資産合計	11,013,078	11,047,808
資産合計	14,872,521	14,214,593
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	980,312	1,016,014
電子記録債務	1,259,392	129,817
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	764,436	724,667
未払法人税等	56,997	10,397
賞与引当金	97,000	96,000
その他	525,212	418,782
流動負債合計	2,683,351	2,695,678
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,072,463	2,711,803
退職給付に係る負債	120,686	121,516
役員退職慰労引当金	76,150	80,900
資産除去債務	74,511	74,796
その他	54,341	41,909
固定負債合計	3,398,152	3,030,924
負債合計	6,081,503	5,726,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	6,882,418	6,571,110
株主資本合計	8,691,633	8,380,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,383	107,664
その他の包括利益累計額合計	99,383	107,664
純資産合計	8,791,017	8,487,990
負債純資産合計	14,872,521	14,214,593

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,350,019	6,377,475
売上原価	5,299,202	5,856,873
売上総利益	1,050,817	520,601
販売費及び一般管理費	1,829,455	1,880,469
営業利益又は営業損失( )	221,361	359,867
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	5,275	5,414
仕入割引	9,408	8,845
受取賃貸料	19,494	15,367
その他	12,001	8,254
営業外収益合計	46,192	37,891
営業外費用		
支払利息	3,488	4,204
賃貸費用	7,510	4,535
その他	73	15
営業外費用合計	11,072	8,755
経常利益又は経常損失( )	256,482	330,731
特別利益		
固定資産売却益	-	48
投資有価証券売却益	-	102
事業譲渡益	87,193	-
助成金収入	-	105,770
特別利益合計	87,193	105,921
特別損失		
固定資産除却損	255	7,129
投資有価証券売却損	-	5,577
投資有価証券評価損	-	18,252
災害による損失	2,44,528	-
特別損失合計	44,783	30,959
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	298,891	255,769
法人税、住民税及び事業税	106,911	29,051
法人税等合計	106,911	29,051
四半期純利益又は四半期純損失( )	191,980	226,718
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	191,980	226,718

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	191,980	226,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,966	8,281
その他の包括利益合計	23,966	8,281
四半期包括利益	215,947	218,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,947	218,437

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	298,891	255,769
減価償却費	440,593	536,726
のれん償却額	7,475	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,258	829
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,380	4,750
賞与引当金の増減額( は減少)	1,509	1,000
役員賞与引当金の増減額( は減少)	32,000	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,117	1,109
受取利息及び受取配当金	5,288	5,423
支払利息	3,488	4,204
投資有価証券売却損益( は益)	-	5,475
投資有価証券評価損益( は益)	-	18,252
固定資産売却損益( は益)	-	48
固定資産除却損	255	7,129
事業譲渡損益( は益)	87,193	-
災害損失	44,528	-
助成金収入	-	105,770
売上債権の増減額( は増加)	251,280	287,305
たな卸資産の増減額( は増加)	23,970	22,333
仕入債務の増減額( は減少)	108,296	93,873
その他	364,628	98,049
小計	412,889	477,393
利息及び配当金の受取額	5,288	5,423
利息の支払額	3,731	4,674
法人税等の支払額	325,478	44,725
助成金の受取額	-	105,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,967	539,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	506,683	664,167
有形固定資産の売却による収入	-	56
無形固定資産の取得による支出	2,741	10,491
投資有価証券の取得による支出	2,573	2,498
投資有価証券の売却による収入	-	5,966
差入保証金の差入による支出	21,416	-
その他	9,738	15,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,153	686,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	223,437	400,429
リース債務の返済による支出	12,432	12,432
配当金の支払額	126,885	84,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,245	197,451
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	116,939	345,074
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,528	1,924,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,018,588	1 1,579,703

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度の末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債務	57,181千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料及び手当	113,659千円	114,342千円
賞与引当金繰入額	25,763千円	24,577千円
退職給付費用	3,275千円	2,668千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,830千円	4,750千円
運賃諸掛	381,167千円	428,500千円
貸倒引当金繰入額	955千円	725千円

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

2018年9月に発生した胆振東部地震及び台風21号による災害資産の原状回復費用、撤去費用及び固定資産除却損等であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

3 業績の季節的変動

当社グループでは、鶏卵相場特有の季節的変動のため、利益が第3四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,018,588千円	1,579,703千円
現金及び現金同等物	3,018,588 "	1,579,703 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,885	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,590	10	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鶏卵事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	22.70円	26.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	191,980	226,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	191,980	226,718
普通株式の期中平均株式数(株)	8,459,000	8,459,000

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ホクリヨウ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。